

平成 22 年度 日本国際問題研究所 研究プロジェクト 日米関係の今後の展望と日本の外交『公共財としての日米同盟と日本の役割』

【研究の背景】

今日、東アジア情勢を含めた世界の安全保障環境は、根本的に流動化している。本年 2 月に米国国防省が公表した QDR は、サイバーテロや「グローバル・コモンズ」への挑戦等の新たな世界的脅威や、イラク・北朝鮮・中国の「アクセス拒否戦能力」の高まりへの懸念を強調し、これまでの米国の優位を前提とした安全保障環境が揺らいでいることへの危機意識を滲ませた。そして、米軍による「空海戦力統合」の考え方を示し、同盟関係の再構築や多国間枠組みとアプローチの重要性を強調した。

このように東アジア情勢を含めた世界の安全保障環境が流動化する中、先般大きく取りざたされた米軍の普天間基地移設先の見直しをめぐる一連の事態は、凶らずも、世界の国々に日米同盟の再考を促すこととなった。やや皮肉な現象であるが、日米同盟が揺らぐことによって、多くの東アジア諸国は、自国の防衛安全保障政策が日米同盟を前提に成立してきたことを再確認している。このことは、日米同盟が東アジアの、そして世界の公共財であることを、凶らずも浮き彫りにしたと言えるだろう。

これを日本の課題という視点からみれば、以上の問題はこれまで日本の社会と政治が公共財としての日米同盟の実像にどれだけ自覚的であったのかという問題を突きつけているように思える。「1955 年体制」とよばれる特殊日本的な政治社会環境の下で、日米同盟に関する問題設定と国民的議論が、果たしてどこまでの確に行われてきたのであろうか。

以上が本研究プロジェクトが依拠する問題意識である。

【研究内容・研究目的】

以上に示した問題は「公共財としての日米同盟」が危機意識をもって対処すべき問題ではないだろうか。そしてそれは言うまでもなく日本の安全保障政策にとって他人事ではない。

そこで本研究プロジェクトは、流動化する国際安全保障環境の現状を分析するとともに、現状および今後の展望の下で、日米同盟がどのような新たな課題に直面しているのかについて、日本の視点から検討を深める。その作業は、日米同盟の公共財としての性質を再確認ないし再定義し、それを前提とした日本の外交安全保障政策のあり方について今後の方向性を示し、新たな政策課題を提起するものとなるだろう。

以上の問題意識に基づき、本研究会では日米同盟が直面する諸課題について、それぞれの専門家による考察を進め、議論を深めている。

なお、本研究プロジェクトは久保文明主査による米国研究プロジェクト『アメリカ外交にとっての同盟』([同プロジェクトについてはこちら](#))と対をなすものであり、両研究プロジェクトを通じて、最終的には日米同盟の意味を複眼的に詳察することを目的としている。

【共同研究参加者】

主 査：

添谷 芳秀 （慶應義塾大学法学部教授）

委 員：

秋山 信将 （一橋大学大学院法学研究科准教授／当研究所客員研究員）

信田 智人 （国際大学研究所教授）

神保 謙 （慶應義塾大学総合政策学部准教授）

平岩 俊司 （関西学院大学国際学部教授）

星野 俊也 （大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）

委員兼幹事：

斎木 尚子 （当研究所副所長兼主任研究員）

西川 賢 （当研究所研究員）